

# 横浜市役所の 構造改革

横浜市都市経営局政策課

vol. 157

調査報  
調季

本特集は、平成14年の中田市長就任に伴いスタートあるいは加速した横浜市役所の数々の改革の実践事例集である。取組の目的と内容、成果と課題を実務担当者に執筆してもらった。横浜リバイバルプランに則って進められている改革の分野と数は、かなりの数にのぼる。この特集では、その一部を取り上げたにすぎないが、個々の現場で次々と生み出されている新しい取組には全国に先駆けたものも多い。

稼ぐという発想に立った「広告事業の導入」、保育所を区役所に編入したことによって可能となった「市立保育所の緊急一時保育、年末保育の実施」、市民満足度の向上を目指した「区役所窓口の土曜開庁」など、大組織から見れば、部分の小さな変化が、市民に直結したサービスの向上としてみえやすい。

一方で、「都市経営の基本方針」に則って進められる予算編成のシステムや「局区事業本部運営方針」の策定などによる「経営サイクルの導入」、サービス供給主体の再検討と公的責任について考えた「公的サービスのあり方検討」、局と区の自律性を重視した「自律分権型の行政運営」など、構造的な問題に正面から取り組んでいるのが、横浜リバイバルプランである。その背景には、改革スタート時の借入金の総額6兆1312億円(平成14年度末)という大負債を抱えた巨大組織の問題がはつきりとあることを忘れてはならない。

平成17年10月現在の横浜市役所の『改革の旬』をお届けする。